

「景気悪化」95% リーマン級

世論調査 コロナで失業不安51%

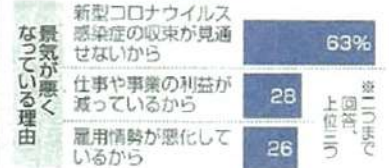
本社加盟の日本世論調査 ため単純比較はできないが、実施した全国郵送世論調査で、日本の景気が「懸念」の調査(57%)から大幅に景況感が悪化し、リーマン・ショック後の二〇〇九年三月の調査(96%)に並んだ。失業の不安については、今年六・七月に行なった前回

郵送調査から増えた。景気悪化の理由(二つまで)は「新型コロナウイルス」が63%で最も多かった。「仕事や事業の利益が減っている」が28%、「雇用情勢が悪化している」が26%で続いている。

▽調査の方法＝層化2段階無作為抽出法により、約1億人の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。8月26日に調査票を送り、10月5日までに届いた返送総数は2096。記入不備や、対象者以外の方が代理回答したと明記されたものを除いた有効回答は2039。回収率は68.0%で、回答者の内訳は男性51.0%、女性49.0%。福島県の一部地域を調査対象から除いた。

▽日本世論調査会＝共同通信社と、その加盟社のうちの38社とで構成している世論調査の全国組織。

景気の現状



「良い仕事とは」模索30年

「良い仕事とは何だろう。何のために働くのか。労働者は企業の部品なのか」。強く法制化を訴えてきた日本労働者協同組合連合会の古村伸宏理事長はこう問いかける。答えを模索する動きが協同労働の理念を形づくり、立法への原動力になった。

労働者の源流は戦後の失業者対策事業にさかのぼる。一九七〇年代には自治体などから地域の清掃などを請け負う「中高年雇用福祉事業団」として活動。だが労働者の働きぶりは必ずしも近隣の評価を得られず、自治体が集めた税金から給料をもらっているのに、「一と批判する住民のあつれきを生んだ」。

源流は失業者対策 働く人の声 政治動かす

「大いに感じている」「ある程度感じている」が計51%に達し、「既に自分や家族が仕事を失った」も2%あった。家計の状況は「苦しくなった」「やや苦しくなった」が計41%に上り、今年六・七月に行なった前回

「良い仕事とは何だろう。何のために働くのか。労働者は企業の部品なのか」。強く法制化を訴えてきた日本労働者協同組合連合会の古村伸宏理事長はこう問いかける。答えを模索する動きが協同労働の理念を形づくり、立法への原動力になった。

労働者の源流は戦後の失業者対策事業にさかのぼる。一九七〇年代には自治体などから地域の清掃などを請け負う「中高年雇用福祉事業団」として活動。だが労働者の働きぶりは必ずしも近隣の評価を得られず、自治体が集めた税金から給料をもらっているのに、「一と批判する住民のあつれきを生んだ」。

雇用され、指示に従ったけの受動的な働き方で良い仕事はできるのか。地域に愛されるにはどう働くべきか。自問を繰り返した事業団は八〇年代に欧州で発展し

議員立法成立へ

協同労働

労働者協同組合 法制化のあゆみ

1979年	失業者や中高年者の仕事づくりを目指す「中高年雇用・福祉事業団全国協議会」結成
86年	協議会が日本労働者協同組合連合会(労協連)に
95年	労協連が関係省庁と法制化の検討を開始
2000年	「協同労働の協同組合法の制定をめざす市民会議」発足
01年 3月	坂口厚生労働相(当時)が国会で「多様な生き方を前提とした就労環境の整備は重要」と答弁
08年 2月	超党派の議員連盟設立
10年 4月	超党派議員連で「協同労働の協同組合法案(仮称)要綱」を了承。しかし連合や弁護団などは最低賃金など労働者保護への懸念を表明
12年 6月	「協同組合振興研究議員連盟」発足。当初は民主党中心、のちに超党派
15年 8月	労協連が法制化推進委員会設置
17年 5月	自民、公明の与党ワーキングチーム(WT)設置。法案作成の議論開始
18年12月	WTで法案骨子合意。「組合員による出資、労働が一体となった協同組合組織」などを確認
20年 2月	WTで労働者協同組合法案を了承
6月	与野党全会派の合意・賛同で法案を衆議院に提出
10月以降	臨時国会で法案成立の見通し

「自分の仕事 自分で守る」

「いらっしやいませ。ご注文は？」。入れたてのコーヒーの香りに包まれた店内に職人手作りアクセサリが並ぶ。東京都豊島区栗原のカフェ「まめのき」(久根下節子店長)は居心地のよい喫茶店であると同時に、障害や働きづらさを抱える人が、就労に必要な能力を身に付ける自立支援の場でもある。「みんなで長く安心して生活するために、自分の仕事を自分で守ろうと話しています」。開業当初から関わる生活支援員主任の佐藤舞優さん(右)は話

「若者が働く意義感じる」

その小さな町工場で、自閉症の男性(右)が楽しそうに食用油を処理していた。黒田志保所長(左)は「働きづらさを持つ若者が、働く意義を感じてくれるのがうれしい」と話す。ただ事業は赤字だ。黒田さんは「法案成立で法人格を得られれば、出資して共に働く仲間が増えるのでは」と期待する。



カフェ「まめのき」で客と話す店長の久根下節子さんを東京都豊島区で

現場は出資、新事業に期待

職員は体調などに応じて勤務時間を柔軟にするほか、休業日でも必要に応じて連絡を取り合う。知的障害がある職員(右)は人間関係を構築できずに職場を転々とし、働きがいを見失った。だが、この喫茶店で自信を回復し、「ここで長く働きたい」と思うようになった。

現在はNPO法人として運営しているが、運営者が障害者を雇用・支援する主従関係ではなく、職員同士が対等に話し合い、平等に働くことを重視する。その理念は、働く仲間や地域と共に生き、働く「協同労働」の考えと重なる。

佐藤さんは「ゆくゆくはグループホームも設立したい。法律が通って出資が認められれば出資を募ることができ、新しい事業を始めやすくなる」と法案成立を熱望する。

東京都大田区の「あぐりーん」は、飲食店などから廃食用油を集めてバイオディーゼル燃料を作っている。バイオマス地域福祉事業所として運営しているが、引きこもりやニートの若者などを受け入れる若者自立支援の場でもある。

現場は出資、新事業に期待

